

市民の声を行政に問う

一般質問 11人が登壇

議会会議録はこちらで見ることができます。

- 地区公民館
- 市立図書館
- 南九州市ホームページ

市長 国の補助事業では「経営体育成支援事業」等や、県の補助事業では、「農業・農村活性化推進施設等整備事業」等がある。しかし、規模拡大・農地の集積などの条件が付され、採択されるのに困難な状況である。条件緩和について強く要望していく。



内園 知恵子 議員

農業振興

補助金の条件緩和を

市長／国・県に強く要望していく

内園 農業者の担い手育成のための補助金制度はハードルが高いとの声を聞く。国に対し、予算の拡大と条件緩和を要望する考えはないか。

内園 小中学校のエアコン設置について、国の補助制度もあり市の補正予算に盛り込まれた。設置後の維持管理費は

小中学校のエアコン設置後の維持管理費は教育長／全額一般財源

内園 市単独の助成制度は設けられないか。市長 市単独の助成制度については、検討していく。

教育長 経常経費などで、全額一般財源となる。内園 台風や大雨等の災害は夏場に多く、赤ちゃんから高齢者まで避難所に集まるのが予想される。避難所として利用される体育館にエアコンを設置する考えはないか。

教育長 体育館は、間仕切り等もなく広い空間であることから、エアコンを設置することは考えていない。

その他の質問
・台風農作物被害対策



一面に広がるキャベツ畑

条例の制定・改正

南九州市文化会館条例の一部改正

南九州市文化会館の管理を指定管理者に行わせることができるようにするための改正。
指定管理者制度を導入することにより、民間の能力を活用し、住民サービスの向上と事務の効率化を図り財政面で経費の縮減を図るもの。
(原案可決)



額娃文化会館



知覧文化会館



川辺文化会館

その他の条例改正

- ・南九州市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正 (原案可決)
- ・南九州市長等の給与に関する条例の一部改正 (原案可決)
- ・南九州市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正 (原案可決)
- ・南九州市職員の給与に関する条例の一部改正 (原案可決)

指定管理者の指定

○額娃老人福祉センターの指定管理者の指定

〈指定管理者となる団体〉
社会福祉法人南九州市社会福祉協議会
〈指定管理期間〉
平成31年4月1日から平成36年3月31日まで

○霜出げんき館の指定管理者の指定

〈指定管理者となる団体〉
霜出げんき館管理組合
〈指定管理期間〉
平成31年4月1日から平成36年3月31日まで

発議

消費税増税10%への引き上げ中止を求める意見書案

政府は来年10月からの増税対策で軽減税対応や低所得者対策、レジスター買い替えに必要な商店への補助等を行うというが、事業者は事務的な煩雑さも加わり、商売どころではないというのが生の声です。
消費税を10%に引き上げれば毎年5兆円の増税になり、軽減税率も税率が低くなるわけではありません。「来年10月からの消費税10%への引き上げは中止」を決議していただくよう要望いたします。

提出者：
南九州市議会議員 大倉野 由美子
賛成者：
南九州市議会議員 内園 知恵子

(否 決)

ふるさと納税

新たな施策の考えは

市長／新たな施策を検討する



吉永 賢三 議員

吉永 ふるさと納税を活用した新たな施策に取り組む考えはないか。

市長 ふるさと納税の寄附金は、条例に定められた区分に基づき予算要求のあった事業に活用してきた。

しかし、ふるさと納税制度本来の趣旨を考慮すると、寄附金は経常的な事業に使うのではなく、人口減少や少子化など市の行政課題を克服するために活用する必要がある。また、その成果を発信しなくてはならない。

この観点から、次年度の活用予定事業について、新たな施策の構築を呼びかけ、通常の予算編成作業に先立って事業計画を検討する方法に取り組んでいる。

吉永 ふるさと納税を活用し、プレミアム商品券

- ・農業振興
- ・学校再編
- ・河川管理

その他の質問

や小規模事業所への補助金、愛護作業の報償費、近隣市が行っているような子育て支援対策費などを実施する考えはないか。

市長 現時点で、どのような事業に活用するとうことは答弁できない。寄附金を有効に活用し活性化を願う寄附者の思いに応える施策への検討をしていく。



寄附金を活用した学校給食の食器更新事業

収入保険制度

普及推進と保険料の一部助成を

市長／一部助成する形で検討



鮫島 信行 議員

鮫島 H31年1月から全ての農作物を対象に収入保険制度が始まる。

市においても普及推進を図る考えはないか。

市長 この制度は、農業共済組合が主体として取り組んでいる。市としても経営者の所得安定のため、制度への加入を推進することが重要と考えている。加入条件が青色申告者のため、青色申告への移行と併せ普及推進を図る。

考えはないか。

市長 加入者数が向上するまでのしばらくの間、一部助成できないか検討する。

鮫島 高枝の伐採を市で行う考えは

にせり出した高枝の除去について市民へどのように周知しているか。

市長 高枝の所有権は土地所有者にあり、市が無断で伐採できない。伐採のお願い記事を広報誌やホームページに掲載し周知している。

鮫島 交通事故防止の観点から市が率先して伐採する考えはないか。

市長 特に伐採等が必要な箇所所有者には文書等で伐採をお願いしている。所有者による対応が困難な場合や緊急性の高い場合は、一般通行に支障を及ぼさない範囲まで伐採し、安全な通行の確保に努める。



市道にせり出した高枝

洋式トイレ

公共施設に計画的整備を

市長／優先順位をつけ整備を検討する



竹迫 毅 議員

竹迫 洋式トイレが設置されていない公共施設がある。計画的に整備する考えはないか。

市長 体育施設や公園施設などについては、便器の交換だけで対応できるのか、ブースを改修する必要があるのかなどを調査し、必要性を見極め、優先順位を付けた上で整備を検討したいと考えている。

特に屋外トイレは、利用者のマナー、衛生面など管理面での問題もあるので整備計画においては慎重に判断したい。



多目的トイレが設置してある松山マザーパーク

竹迫 高齢者や身体に障害のある人は、和式トイレは使いたくても使えない。利用者が多いと思われる額田漁村センター、マザーパーク、諏訪運動公園、体育館等の整備を優先してはどうか。

市長 利用状況や財政状況を考慮しながら検討していきたい。

農業振興

新規就農者等の支援拡充、さらなるほ場整備を

市長／現況を考慮し、支援が可能か検討する



西 次雄 議員

西 農業従事者の確保を図るため、新規就農者及び農業後継者への支援を拡充する考えはないか。

市長 新規参入者へは、国の農業次世代人材投資事業を、農業後継者には市単独の農業後継者育成確保対策事業を活用し、今後も支援体制を維持するとともに、さらなる支援が可能であるか検討する。

西 田畑を含めた農地の未整備地区や排水が悪い水田では生産性が上がらない。

農地保全や生産性向上を図るため、農地の大区画化や水田の排水対策を行う考えはないか。

市長 国庫補助事業を活用してほ場整備を実施するためには、農地集積、集約化、担い手の確保、地権者の同意など厳しい要件がある。

畦畔除去等により大区画化する方法も補助対象となつているので、地域からの要望があれば現場の状況等を考慮し検討する。



耕作放棄地

火葬場

今後の運用について問う

市長／顕姪浄楽苑・川辺火葬場の
2火葬施設で行う



菊永 忠行 議員

菊永 枕崎共同斎場離脱に伴う今後の火葬場の運用について問う。

市長 南薩衛生管理組合における火葬業務の共同処理からの離脱に伴い、H31年4月からは、市全域の火葬を顕姪浄楽苑及び川辺火葬場の2火葬施設で行うこととなる。

菊永 火葬場あり方検討委員会が28年10月に出した答申では、「施設の耐用年数、老朽化を考慮し、長期的には統合を検討する。」とあるが、市の考えを問う。



川辺火葬場

市長 川辺火葬場は、26年度に2つの火葬炉を、顕姪浄楽苑は、27年度に1号炉の改修工事を実施している。

火葬炉の耐用年数を25年としたときに、12年度に増設した顕姪浄楽苑の3号炉の改修時期が統合を検討する一つの時期と考える。

統合については、設置場所や人口推移による施設の規模など、再度、火葬場検討委員会で協議をしていただくものと考えている。

公園存続の取組

アグリランドえいの利用活性化を促す風力発電関連施設の建設を

市長／活用を視野に具体的な建設に向けての調整を進める



浜田 茂久 議員

浜田 アグリランドえいの施設存続のための民間活力を視野に入れた取組みの進捗状況を問う。

市長 民間活力を活用するための調査により提案やアイデアを広く募集した上で、活用方針を決定する流れで取り組む。

浜田 九州大学の風力発電研究施設の誘致を問う。

市長 前向きに取り組んでおり、現在、具体的な建設段階の調整を



レンズ風車型の風力発電施設

進めている。なお、風力発電で得られた電気をアグリランドえい内の施設で使用することを予定している。

浜田 風力発電の研究施設を環境学習に活用する考えはないか。

教育長 環境学習については、社会科・理科等の授業で「持続可能な社会の構築のため、地域における環境保全の取組みの大切さ」などの理解と実践力を育む取組みを行っており、学習の一つになると考える。

財政計画に沿った予算編成

持続可能な財政運営を実現するための今後の取組みは

市長／計画を作成し、常に先を見ながら財政運営を進める



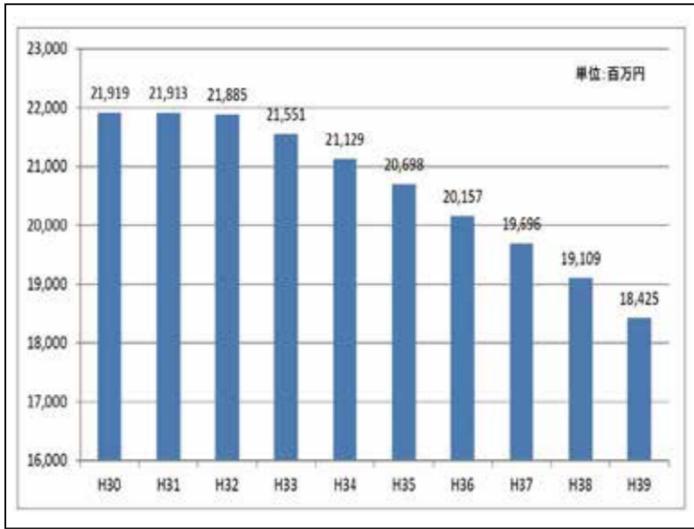
蔵元 慎一 議員

蔵元 財政計画の中では、普通建設事業費の大幅な削減により、長期的な公債費の抑制に努めることとある。

H29年度から枠配分方式により予算編成を行ったが財政的効果は、

市長 各課へ一般財源の配分額を通知し、その一般財源を基に予算要求を行っている。

現場に最も近く、専門的な知識を備えている職員が、市民の声を基に「事業の選択と集中」を図っている。



市財政計画が示す地方債残高の見込み

蔵元 地方財政状況調査では、経常収支比率がわずかに減少した。今回の補正で普

通建設事業に係る大きなプロジェクトが上程されているが、財政計画との整合性は協議されたのか。

市長 本市の財政運営は健全だと思っている。財政計画から外れるときも多少はあるが、投資効果のある事業は、タイムミスを逃さずやっていく考えである。

中小企業振興

新たなリフォーム制度導入で仕事確保と地域経済の活性化を

市長／独自の制度を研究していく



大倉野 由美子 議員

大倉野 一般住宅リフォーム助成を県下16自治体が実施している。安全な住宅の確保とともに地域経済の活性化に繋がる。

市長 現在、移住定住促進のための住宅取得やリフォーム制度は、自治会や地元企業の活性化と定住化の促進に成果を上げており、今後も継続する。

また、新たな助成制度については市独自の制

度を引き続き研究する。

大倉野 県内でも小規模企業の振興を図る条例の制定が進んでいる。本市も条例を制定する考えはないか。

市長 これまで商工会等との意見交換の機会に関係者の要望や意向を把握し、的確に施策に反映している。現段階での条例制定の考えはない。



空き店舗改修事業でリフォームされた店舗

大倉野 一般会計からの繰り入れを増やして国保税引き下げを行う考えはないか。

市長 県は、30年度以降、法定外繰入を段階的に解消する方針だ。安定した税収確保のために、県が示す保険料率に計画的に近づける必要がある。

繰り入れによる保険料率引き下げの予定はない。

その他の質問
消費税増税

議会を傍聴して

南九州市役所新規採用職員7人が研修の一環として、12月定例会を傍聴しました。うち1人の研修報告を掲載します。

この度、12月議会定例会の1日目、一般質問を傍聴する機会をいただきました。

これまでインターネットの中継を画面越しに拝見したことはありましたが、会議録署名議員の指名にはじまり、諸般の報告や議案の上程、報告、質疑、討論、表決の流れなど実際に傍聴するのは初めての経験でした。議会が始まってしばらく、南九州市議会議員定数等調査の件でいきなり議会が一時中断したことには驚きましたが、実際に現場にいたからこそその経験だったと思います。

今回、1日目の一般質問では農業に関する質問が多くありました。台風などの自然災害による被害がどれくらいのものだったのか具体的に数字で示し、それに対して国及び本市ではどういった補助や救済制度を行うつもりであるのか、住民に近い視点からの疑問を持つ・知る必要性を強く感じさせられました。これは農業に限らず、様々な分野での業務においても共通して持っていなければならない認識だと思います。

また、ふるさと納税に関する質問の中で、市の回答として「ふるさと納税の特性・性質上からそれにふさわしい使い方を考える」といった内容の言葉があり、とても印象に残りました。一概に税金といっても納税者やその特性なども用途に関わってくるのだという考えや視点を持ったことはなかったのですが、市の職員として、また、一人の南九州市民として新しい考え方を知ることができました。

今回の研修の中で、市の運営がどのような場所で話し合われ、進められていくのかの一端を知ることができたように思います。質問する側・される側、双方が事前にしっかり準備を行うことで問題に対する理解や対応など、いろいろな方向に物事が広がっていくのだと感じました。

今後、市の職員として市民の疑問や問題に直面した際、今回学んだこれらのことを忘れることなく活かし、より良い方向に持っていけるよう、住民に寄り添う視点で業務に取り組んで参りたいと思います。

議会を傍聴してみませんか

次の議会は2月19日(火)開会予定

*手続き簡単 本館2階で住所・氏名を書くだけ

3月定例会

2月19日	本会議 (開会)	施政方針, 当初予算上程, 補正予算等質疑・委員会付託
25日	常任委員会	補正予算等審査
3月5日	本会議	補正予算等採決, 当初予算等質疑・委員会付託, 一般質問
6日	本会議	一般質問
7日	本会議	一般質問
8日	常任委員会	当初予算審査等
11日	常任委員会	当初予算審査等
12日	常任委員会	当初予算審査等
26日	本会議 (閉会)	当初予算等採決

◆議会中継◆ インターネット配信または各庁舎ロビーでご覧いただけます。

知覧中継所 川辺清掃センター

新ごみ処理場竣工後もごみの持ち込みを継続できないか

市長／新たなごみステーションとして運用する



日置 友幸 議員

創業・事業拡大支援として利子補給制度を

市長／関係機関と調査研究する

を考えている。

日置 創業・事業拡大支援として、市独自の利子補給制度を設ける考えはないか。

市長 現段階では市独自の利子補給制度を設けることは難しいが、創業支援により経済の活性化

日置 新広域ごみ処理施設の竣工後、川辺清掃センターと知覧中継所について、大規模ごみステーションを設置し、ゴミの持込を継続できるようにする考えはないか。

市長 新広域ごみ処理施設に関するゴミ中継所については、組合事務局及び構成市で協議を重ねている。

両施設とも新たなごみステーションとして利用できるよう考えている。運用方法は、穎娃ごみステーションと同様の方法



穎娃ごみステーション

搬入できる日：日・火・金・12/27～12/30
搬入時間：9～16時
利用対象：穎娃地域居住者
搬入対象：一般家庭廃棄物
手数料：無料

その他の質問
・農業の情報技術活用
・枠配分予算制度

が図られることから、関係機関と調査・研究をしていく。

日置 関係機関とはどこか。

市長 商工会や市と連携協定を結ぶ金融機関6社があげられる。

日置 創業・事業拡大で個人がぶつかる壁は、まちの課題でもある。当事者の声を反映した支援体制が必要だ。

市長 市内でも先駆的な取り組みをする個人がいる。その声を聞いていきたい。

仏壇産業振興

産地存続のための支援は

市長／今後の事業展開においても、組合と十分協議し対応する



大倉野 忠浩 議員

ののための情報提供を行い、今後の事業展開においても組合と十分協議し対応していく。

光ブロードバンドの具体的整備計画について
市長／31年度から3年間で整備する

大倉野 光ブロードバンドについてどのような計画で整備する考えか。

大倉野 最近5年間の支援策とその成果は、

市長 販路対策や後継者支援対策を継続して行っている。H28年度には地方創生加速化交付金による仏壇産業再興戦略事業に取り組み、製造技術を応用した調度品、日用品等の開発を行い、現在も継続的な取り組みが行われている。

大倉野 産地存続のための今後の支援は、

市長 教育旅行や体験ツアー等においてはエージェントへの周知や送客



仏壇技術を活かした新商品

市長 市内9局中、5局の未整備地区におけるアンケート調査結果や、10項目における優先度の審査、通信事業者との協議を基に光ブロードバンド整備計画(案)を策定した。31年度に瀬世局、32年度に勝目・青戸局、33年度に松山・塩屋局の順に整備する計画である。